

第115回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

株式会社リコー

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ricoh.com/ja/IR/>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を四捨五入しております。

＜連結計算書類作成のための基本となる重要な事項＞

(連 結 の 範 囲)

当期の連結子会社は215社、持分法適用会社は9社であります。

上記に加え、変動持分事業体を連結範囲に含めております。

(重 要 な 会 計 方 針)

1. 連結計算書類の作成基準

株式会社リコー（以下、当社）の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載および注記の一部を省略しております。

また、ご参考までにIFRSに準拠した前年度の業績および財政状態を併記しております。

2. たな卸資産

たな卸資産は、取得原価と正味実現可能額のうちいずれか低い方の金額で測定しております。たな卸資産の取得原価には、購入原価および加工費が含まれており、主として総平均法に基づいて算定されております。加工費は、固定および変動製造間接費の適切な配賦額を含んでおります。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除した金額であります。

3. 有形固定資産

①認識および測定

有形固定資産については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産の解体・除去等に係る費用の見積り額が含まれております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

②取得後の支出

通常の維持および補修に係る支出については発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出については、その支出により将来当社に経済的便益がもたらされることが見込まれる場合に限り資産計上しております。

③減価償却

土地および建設仮勘定以外の有形固定資産は、主として見積耐用年数にわたる定額法で減価償却を行っております。リース資産は、リース契約の終了時までに当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

減価償却方法、耐用年数および残存価額は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

4. のれんおよび無形資産

①のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識しております。のれんについては取得原価から減損損失累計額を控除して測定し、その償却を行わず、原則として最低年一回の減損テストを行っております。

②無形資産

当社グループは、無形資産の測定において原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(i) 自社利用ソフトウェア

当社グループは、自社利用ソフトウェアの取得および開発に際し発生した内部および外部向けの一定の原価を資産計上しております。これはアプリケーション開発段階およびソフトウェアのアップグレードや機能性を付加する増強の際に発生するもので、定額法で償却しております。

(ii) 開発資産

当社グループの開発活動（又は内部プロジェクトの開発局面）で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

これらの開発資産の償却は、当該プロジェクトの終了の後、量産が開始される時点より償却され、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される見積耐用年数にわたって定額法により行っております。なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用および研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

(iii) その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合の一部として取得し、のれんと区別して認識された無形資産は、当初認識時に取得日時点の公正価値で測定しております。

(iv) 傷却（開発資産を除く）

耐用年数の確定できる無形資産については、経済耐用年数にわたって償却し、減損の兆候がある場合には減損の有無を判定しております。耐用年数が確定できる無形資産は、主にソフトウェア、顧客関係および商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。耐用年数が確定できない無形資産又は未だ使用可能ではない無形資産は償却を行わず、耐用年数が明らかになるまで減損テストを行っております。

5. 金融商品

当社グループは、非デリバティブ金融資産を貸付金および債権と売却可能金融資産の各区分に分類し、非デリバティブ金融負債をその他の金融負債の区分に分類しています。

①デリバティブ金融資産および非デリバティブ金融負債—認識および認識の中止

当社グループは、貸付金および債権並びに負債証券を、それらの発生日に当初認識しています。

その他のすべての金融資産および金融負債は取引日に当初認識しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有に係るリスクおよび便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

金融負債は、契約上の義務が免責、取消、又は失効となった場合に、認識を中止しております。

②非デリバティブ金融資産—測定

(i) 貸付金および債権

固定又は決定可能な支払金額を有する、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がない貸付金、営業債権、その他の債権は、貸付金および債権に分類されております。貸付金および債権は、公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加味して当初認識しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。

(ii) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、又は他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。売却可能金融資産は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し変動額をその他の包括利益の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」として認識します。ただし減損の客観的な証拠が認められる場合には減損損失を純損益として認識します。配当金については、金融収益の一部として、純損益として認識しています。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えられます。

③非デリバティブ金融負債—測定

借入金を含む非デリバティブ金融負債は公正価値から金融負債の発行に直接帰属する取引費用を控除して当初認識しております。当初認識後は、これらの金融負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しております。

④デリバティブおよびヘッジ活動

当社グループは為替および金利に係る市場リスクを管理するためにデリバティブを利用してあります。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的のデリバティブは保有しておりません。当社グループはすべてのデリバティブを連結財政状態計算書に公正価値で認識しております。当社グループはデリバティブの契約を締結する際に、当該デリバティブがヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。当社はデリバティブを、(i) 連結財政状態計算書に計上された資産又は負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(ii) 連結財政状態計算書に計上された資産又は負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかとして指定しております。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブについては公正価値評価され、デリバティブの公正価値の変動による純損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による純損益を相殺しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるデリバティブについては、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益に含めて表示し、ヘッジされた取引が純損益に影響を与える時点で純損益に組替えております。キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに純損益に計上しております。

(iii) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ

ヘッジ会計が適用されないデリバティブは公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の純損益に計上しております。

6. 引当金の計上基準

引当金は、当社が過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便宜をもつ資源の流出となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積もりができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

7. 従業員給付（退職後給付）

当社グループは、確定給付型年金制度および確定拠出型年金制度を採用しています。確定給付型年金制度に関連する純債務は、制度ごとに従業員が過年度および当年度において獲得した将来給付額の現在価値から制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しています。確定給付型年金制度から生じる数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。確定拠出型年金制度の拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書および解釈指針を適用しております。

以下の基準書および解釈指針の適用により、連結計算書類に対する重要な影響はありません。

基 準 書	基 準 名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能性価額の開示規定の改訂
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識方法の明確化
IFRS第10号	連結財務諸表	新たに定義された投資企業における会計処理を設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	新たに定義された投資企業に関する開示要求の追加

＜連結財政状態計算書に関する注記＞

1. 資産から直接控除した貸倒引当金

(1) 流動資産

営業債権およびその他の債権	8,219百万円
その他の金融資産	3,730百万円
その他の流動資産	1,985百万円

(2) 非流動資産

その他の金融資産	6,436百万円
その他の非流動資産	8,929百万円

2. 担保に供している資産および担保に係る負債

(1) 担保に供している資産

その他の金融資産	39百万円
----------	-------

(2) 担保に係る債務

社債および借入金	39百万円
----------	-------

3. 金融資産の譲渡に関する事項

当社の子会社ではSPE等に対しリース債権等の譲渡を行っておりますが、金融資産の売却として会計処理する要件を満たさないものについては、担保付借入として会計処理を行っております。当該処理に関し、連結貸借対照表に次の資産および負債が含まれております。

(1) 資産

流動資産	
その他の金融資産	11,722百万円

非流動資産	
その他の金融資産	15,959百万円

(2) 負債

流動負債	
社債および借入金	10,067百万円

非流動負債	
社債および借入金	13,205百万円

4. 保証債務

従業員の住宅ローン等に対する保証債務	3百万円
企業の融資に対する保証	16百万円

5. 有形固定資産に係る減価償却累計額および減損損失累計額 772,401百万円

6. その他の資本の構成要素には、在外営業活動体の換算差額、売却可能金融資産の公正価値の純変動、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動が含まれております。

＜連結持分変動計算書に関する注記＞

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 744,912,078株

2. 当連結会計年度末における自己株式の数

普通株式 20,011,200株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
2014年6月20日 定時株主総会	11,961百万円	16円50銭	2014年3月31日
2014年10月27日 取締役会	12,323百万円	17円00銭	2014年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発効日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
2015年6月19日 定時株主総会	12,323百万円	17円00銭	2015年3月31日

＜金融商品に関する注記＞

1. 金融商品の状況に関する事項

リスク管理方針

資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用してあります。金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 現金および現金同等物、定期預金、営業債務およびその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、下記の表中には含めておりません。

(2) 営業債権およびその他の債権

営業債権およびその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

回収又は決済までの期間が12か月を超える債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(3) リース債権および営業貸付金

リース債権および営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(4) デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

(5) 株式・社債

株式、社債には、市場性のある株式および社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式および社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

(6) 社債および借入金、リース債務

社債および借入金のうち、12か月以内に償還および返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため下記の表中には含めておりません。

社債および借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

- ・2015年3月31日現在における金融商品の連結財政状態計算書帳簿価額および公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
＜資産＞		
営業債権	71,531	74,214
その他の金融資産（流動および非流動）		
リース債権	753,920	777,935
デリバティブ資産	4,169	4,169
営業貸付金	103,764	104,600
その他の投資		
株式	56,220	56,220
社債	2,017	2,017
＜負債＞		
その他の金融負債（流動および非流動）		
デリバティブ負債	2,484	2,484
リース債務	853	853
社債および借入金	568,515	564,609

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 1,495円61銭

2. 基本的1株当たり

親会社の所有者に帰属する当期利益 94円58銭

個別注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てております。

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は定額法で行っております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：5年～50年

機械および装置：4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～10年）に基づく定額法によっております。

のれんについては、投資効果の及ぶ期間（16年）にわたり、定額法で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

<表示方法の変更>

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の流動負債」に含めて表示しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払法人税等」に表示していた1,615百万円は、「その他の流動負債」として組み替えております。
2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他固定負債」に含めて表示しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた62百万円は、「その他固定負債」として組み替えております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	235,828百万円
長期金銭債権	65,846百万円
短期金銭債務	93,145百万円

2. 保証債務

従業員の住宅ローン等に対する保証債務	1百万円
関係会社発行のC Pに対する親会社保証	36,051百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 392,842百万円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引

売上高	858,640百万円
仕入高	386,441百万円
その他の営業取引高	66,453百万円
営業取引以外の取引高	43,907百万円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末日における自己株式の数

普通株式 20,011,200株

＜税効果会計に関する注記＞

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損および賞与引当金、退職給付引当金の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給付信託設定益、その他有価証券評価差額金であります。
2. 法人税率等の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降に開始する事業年度より法人実効税率が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従前の35.48%から2015年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.97%に、2016年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.20%に変更されております。
この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が472百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が769百万円、その他有価証券評価差額金が297百万円それぞれ増加しております。

＜リースにより使用する固定資産に関する注記＞

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

＜関連当事者との取引に関する注記＞

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(注1)	科目	当年度末残高(注1)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	リコージャパン株式会社	所有直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売(注2)	396,243	売掛金	107,067
子会社	リコーリース株式会社	所有直接 51.1%	有	当社製品のリース 資金の貸付 ファクタリング取引	ファクタリング取引(注3) 資金の貸付(注4)	59,672 532,346	未払金 短期貸付金 長期貸付金	18,947 19,578 45,000
子会社	リコー電子デバイス株式会社	所有直接 100%	有	半導体の製造および販売	会社分割(注5) 分割資産合計 分割負債合計	11,913 2,077	—	—
子会社	RICOH ELECTRONICS, INC.	所有間接 100%	無	当社の事務機器製品の製造	部品の販売(注2)	156,169	売掛金	11,284
子会社	RICOH USA INC.	所有間接 100%	無	当社の事務機器製品の販売	製品の販売(注2)	40,125	売掛金	16,056
子会社	RICOH FINANCE CORPORATION	所有間接 100%	無	債務保証	債務保証(注6)	30,042	—	—
子会社	RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.	所有直接 100%	有	資金の貸付	資金の貸付(注4) 増資の引受け(注7)	18,025 68,616	長期貸付金 —	18,025 —
子会社	RICOH EUROPE SCM B.V.	所有間接 100%	無	当社の事務機器製品の販売	製品の販売(注2)	80,206	売掛金	19,996
子会社	RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.	所有間接 100%	無	当社の事務機器製品の販売	製品の販売(注2)	47,223	売掛金	13,439
子会社	RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	所有直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の購入(注2)	130,877	買掛金	10,256
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ミューズアソシエイツ(注8)	—	当社取締役	コンサルティング	経営コンサルティング料の支払(注9)	23	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。当年度末残高には消費税等を含めております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場情勢等を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注3) 当社の営業債務に関して、当社、取引先、リコーリース株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による支払いを行っているものであります。

(注4) 資金の貸付については、通常、マーケットで行われている市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、貸付条件を決定しております。

(注5) 当社を吸収分割会社、子会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であり、当社の方針に基づき半導体を子会社に承継したものであります。

- (注6) CPの発行について債務保証を行っております。
- (注7) 増資の引受は、同社に対する貸付金を現物出資（デット・エクイティ・スワップ）したものです。
- (注8) 株式会社ミューズアソシエイツは当社社外取締役梅田望夫氏が100%出資する株式会社です。
- (注9) 価格その他の取引条件は、一般の取引事例を勘案し協議の上決定しております。

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産	818円28銭
2. 1株当たり当期純利益	55円21銭